



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 東光株式会社  
コード番号 6801

URL <http://www.toko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 川津原 茂  
(氏名) 田口 康則

(TEL) (049) 285-2511

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	6,136	△16.1	△45	—	△83	—	△708	—
23年12月期第1四半期	7,318	△23.8	△150	—	△220	—	△353	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 295百万円(—%) 23年12月期第1四半期 △73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△7.37	—
23年12月期第1四半期	△3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	31,161	12,775	38.9
23年12月期	31,597	12,480	37.6

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 12,128百万円 23年12月期 11,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	△3.7	100	—	0	—	△600	—	△6.24
通期	28,700	5.2	1,100	—	900	—	200	—	2.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期1Q	97,540,646株	23年12月期	97,540,646株
24年12月期1Q	1,351,747株	23年12月期	1,348,255株
24年12月期1Q	96,190,430株	23年12月期1Q	96,197,861株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) 重要な後発事象 .....	9
4. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の事業環境は、地域によって経済動向の違いが見られましたが、全体感としては財政問題に端を発した欧州経済の不調が引き続き世界経済へ影響を及ぼす状況となりました。

米国では、個人消費が堅調に推移し、車・住宅販売は回復傾向となり、輸出も好調に推移しております。また、企業活動においても穏やかな改善が見られました。失業率は依然高い水準にはありますが、雇用者数は増加を見せております。

一方、欧州は鉱工業生産や景況感には改善が見られましたが、銀行の慎重な姿勢は変わらず、企業活動が停滞し、失業率の上昇につながりました。このため、個人消費にも影響を与えました。

アジア地域は、欧州向けの不振から輸出・生産の鈍化が見られましたが、総じて個人消費、鉱工業生産は堅調な推移となりました。中国においても鈍化傾向は変わりませんでした。依然として成長は高いレベルにあり、3月には工業生産、輸出、小売に持ち直しが見られました。

当グループの属する電子機器市場においては、世界経済としては持ち直しが見られた一方で、季節的には電子機器の消費が低迷する時期でもあり、依然まだら模様の状況が続いております。

AV市場においては、デジタルスチルカメラはタイ洪水の影響が残る中好調な推移を見せましたが、ゲーム機は底を脱するも依然低いレベルでの推移となりました。AV市場全般では在庫が増加し調整傾向となりました。

自動車市場は、米国の回復が見られましたが、中国は大きく鈍化し、欧州は不振が続くなど全体としては若干増での推移となりました。

無線通信市場は、スマートフォン市場が好調を維持、新製品の投入が相次ぎ市場の活性化が見られました。

情報機器市場は、ノートPC市場においては、タイ洪水の影響によるハードディスクの調達難もありましたが、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社はメタルアロイパワーインダクタ、セットトップボックス用ダイプレクサ等の商品を戦略商品と位置付け、スマートフォン、ゲーム機、ノートパソコン、タブレット端末、セットトップボックス等の市場に積極的に販売活動を行いました。スマートフォン向けの超小型メタルアロイパワーインダクタの売上が急拡大したものの、半導体商品（前年同四半期売上高1,102百万円）の事業譲渡により、売上高は前年同四半期比16.1%減の6,136百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 1 コイル応用商品部門

コイル応用商品部門は、インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として音響映像機器市場、車載機器市場、無線通信機器市場、情報通信機器市場に使用されています。既存コイルの売上減少はあったものの、戦略商品の超小型メタルアロイパワーインダクタがスマートフォン向けに増加し、売上高は前年同四半期比6.0%増の5,070百万円となりました。

#### 2 モジュール商品部門

モジュール商品部門は、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されています。主力のデジタルラジオ用モジュールの販売が減少し、売上高は前年同四半期比46.7%減の343百万円となりました。

#### 3 固体商品部門

固体商品部門は、積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。ゲーム機やスマートフォン向けに積層チップパワーインダクタが増加したものの、圧電商品や積層チップインダクタが減少し、売上高は前年同四半期比8.2%減の723百万円となりました。

なお、当社での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもって終了し、平成23年4月1日より旭化成エレクトロニクス株式会社での販売となりました。

前年同四半期における半導体商品部門の売上高は1,102百万円であります。

収支面につきましては、旧正月による稼働率低下の中、固定費の削減や工場での原価低減活動を進めた結果、営業損失は45百万円(前年同四半期は150百万円)、経常損失は83百万円(前年同四半期は220百万円)となりました。また、収益構造の改善を図り、将来に向けての安定的な経営基盤を構築していくことを目的に、4月末を退職日として早期希望退職の募集を行い、5月以降の労務費減少を見込んでおります。当第1四半期連結累計期間において特別退職金574百万円を計上したこと等により、四半期純損失は708百万円(前年同四半期は353百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、引き続き資産の効率運用及び財務体質の健全化に努めました。その結果、自己資本は前期末より増加しております。

資産の部は、現預金の減少、売上債権の減少等により、前期末比436百万円減少の31,161百万円となりました。

負債の部は、仕入債務の減少、借入金の返済等により、前期末比731百万円減少の18,385百万円となりました。

純資産の部は、四半期純損失を計上したものの、為替換算調整等により、前期末比295百万円増加の12,775百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月17日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,685	5,962
受取手形及び売掛金	6,851	6,566
商品及び製品	2,836	2,719
仕掛品	336	351
原材料及び貯蔵品	1,401	1,844
繰延税金資産	36	46
その他	1,186	1,009
貸倒引当金	△65	△63
流動資産合計	19,269	18,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,285	10,433
機械装置及び運搬具	19,625	20,649
工具、器具及び備品	5,475	5,579
土地	1,259	1,087
リース資産	421	421
建設仮勘定	317	454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,040	△27,993
有形固定資産合計	10,344	10,632
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,122	1,278
繰延税金資産	32	32
その他	725	641
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,874	1,945
固定資産合計	12,327	12,724
資産合計	31,597	31,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,082	1,815
短期借入金	7,436	6,543
リース債務	80	81
未払法人税等	80	77
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	283	282
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	416	349
その他	1,522	2,314
流動負債合計	12,191	11,752
固定負債		
長期借入金	2,701	2,422
リース債務	289	269
繰延税金負債	336	359
退職給付引当金	2,640	2,588
役員退職慰労引当金	24	21
長期設備関係未払金	918	957
その他	13	13
固定負債合計	6,925	6,632
負債合計	19,117	18,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金	5,604	2,803
利益剰余金	△3,207	△1,113
自己株式	△451	△452
株主資本合計	18,392	17,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	167
為替換算調整勘定	△6,536	△5,721
その他の包括利益累計額合計	△6,517	△5,554
少数株主持分	604	646
純資産合計	12,480	12,775
負債純資産合計	31,597	31,161



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,318	6,136
売上原価	5,796	4,655
売上総利益	1,521	1,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	546	511
賞与引当金繰入額	75	61
退職給付引当金繰入額	77	75
研究開発費	254	238
その他	719	639
販売費及び一般管理費合計	1,672	1,526
営業損失(△)	△150	△45
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	—
為替差益	—	6
持分法による投資利益	3	6
助成金収入	—	20
その他	13	14
営業外収益合計	23	52
営業外費用		
支払利息	56	59
為替差損	21	—
その他	15	31
営業外費用合計	93	90
経常損失(△)	△220	△83
特別利益		
固定資産売却益	0	19
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産処分損	1	9
投資有価証券評価損	65	—
特別退職金	—	574
その他	6	—
特別損失合計	73	584
税金等調整前四半期純損失(△)	△293	△647
法人税、住民税及び事業税	36	44
過年度法人税等	△19	—
法人税等調整額	32	15
法人税等合計	49	60
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△343	△708
少数株主利益	10	0
四半期純損失(△)	△353	△708

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△343	△708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	147
為替換算調整勘定	306	853
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	269	1,003
四半期包括利益	△73	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	253
少数株主に係る四半期包括利益	21	41

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年3月22日開催の取締役会において、株式会社村田製作所(以下「村田製作所」という。)を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成24年4月9日に払込が完了しております。

(1)発行新株式数	普通株式 10,582,000株
(2)発行価額	1株につき189円
(3)発行価額の総額	1,999,998,000円
(4)資本組入額	999,999,000円
(5)募集又は割当の方法	第三者割当による新株式発行
(6)申込期間	平成24年4月7日(土)から平成24年4月8日(日)まで
(7)払込期日	平成24年4月9日(月)
(8)割当先及び割当株式数	村田製作所 10,582,000株
(9)資金の用途	①村田製作所との業務提携に係るパワーインダクタの研究開発費用 ②村田製作所との業務提携に係るパワーインダクタの製造設備への投資

## 2. 第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成24年3月22日開催の取締役会において、株式会社村田製作所(以下「村田製作所」という。)を割当先とした無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成24年4月9日に払込が完了しております。

(1)社債の名称	東光株式会社第6回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
(2)社債総額	1,500,000,000円
(3)発行価額	1,500,000,000円
(4)発行年月日	平成24年4月9日(月)
(5)利率	利息は付さない
(6)償還期限	平成28年4月8日(金)
(7)償還方法	額面100円につき金100円で償還する。

## (8) 新株予約権に関する事項

- |   |  |
|---|--|
| ①新株予約権の総数   | 30個  |
| ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数  | 普通株式 7,575,757株                                |
| ③新株予約権の割当日  | 平成24年4月9日(月)                                   |
| ④新株予約権の行使期間   | 平成25年4月9日(火)から<br>平成28年4月7日(木)まで               |
| ⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額   |  |
| 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、出資をなすべき財産の価額は本社債の金額と同額とする。新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するに当たり用いられる価額(転換価額)は1株につき当初198円とする。 |  |
| ⑥増加する資本金及び資本準備金に関する事項   | 増加する資本金 750,000,000円<br>増加する資本準備金 750,000,000円 |
| ⑦新株予約権の行使の条件  | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。                        |

## (9) 資金の使途

- |                                  |
|----------------------------------|
| ①村田製作所との業務提携に係るパワーインダクタの研究開発費用   |
| ②村田製作所との業務提携に係るパワーインダクタの製造設備への投資 |

## 4. 補足情報

## 株式会社村田製作所との資本・業務提携

当社は、平成24年3月22日開催の取締役会において、株式会社村田製作所(以下「村田製作所」という。)との資本・業務提携を行うことを決議し、村田製作所との間で資本・業務提携契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成24年3月22日公表の「株式会社村田製作所との資本及び業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。